

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	観光統計整備事業		担当部局	観光庁		作成責任者	参事官	
事業開始・終了(予定)年度	H14～		担当課室	参事官(観光経済担当)		石崎 仁志		
会計区分	一般会計		施策名	21 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第25条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	21世紀の我が国の有力な成長産業の一つとして大きな注目と期待を集める観光産業の振興施策を効率的・効果的に行うため、観光による経済効果、雇用効果の大きさを推計するための基礎データを正確かつ迅速に収集し、旅行・観光産業における消費額にかかる実態を把握し、我が国経済に及ぼす旅行・観光消費の経済効果分析等に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	観光統計整備事業は平成14年度の事業開始以降、調査回収率を高めながら継続的に実施しており、本調査により得られたデータは観光産業の経済波及効果、雇用効果等、観光施策の企画・立案等に不可欠な基礎データとして産学官において幅広く活用されている。 平成22年度には宿泊旅行統計調査の調査対象の拡充、さらに、旅行・観光消費額動向調査ではTSAを本格導入し旅行消費額等の国際比較が可能となったほか、報告サンプル数の拡充を行うとともに、これまで把握対象外であった、日本人海外旅行者の海外における支出等についても把握に努め、本調査の一層の充実を図ることとしている。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	25	21	330	475	845	
	執行額	20	42	323				
	執行率(%)	80	200	98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)				() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	観光統計整備事業は観光について施策の策定や分析等に活用する基礎資料として整備することを目的としているため、定量的な活動指標を示すものではなく、単位あたりコストを示すことにはなじまない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	観光地域経済調査について、H24年度から本格調査を行うため。				
	職員旅費	0	0					
	観光振興調査費	474	844					
計	475	845						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	既に一般競争による、統計調査の発注を行っているところであるが、今後調査の内容を踏まえつつ、一般競争入札の拡大を検討中である。観光統計整備事業の事業内容は統計調査の公表であるため、受益者(利用者)との負担関係は生じない。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一部統計については、既に一般競争による発注を行っているところであるが、今後一般競争入札の更なる拡大ができないか検討中である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		既に一部競争入札の導入を行っているが、引き続き、予算執行効率化の観点から調達手法の改善(競争入札の導入、一社応札の抑制の取組等)を図るべき。また、事業全体にコスト削減意識を持って取り組むとともに、利用者ニーズを踏まえ、事業の成果が効果的に利用されるよう改善を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
既に一部で一般競争入札を導入しており、よりその範囲を拡大して費用の抑制に努める。要求額が増加しているのは、観光地域経済調査について、24年度より本格調査を開始するため。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

観光庁
323百万円

〔調査目標の設定、具体的な実施方針の策定〕



〔企画競争・一般競争・請負単価契約〕

A. 民間企業 (6 社)
(322百万円)

〔調査の実施・分析 等〕

諸謝金
0百万円

旅費
0百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	旅行・観光産業の経済効果に関する調査	84			
外部委託	観光に関する産業の構造等に係る調査	77			
外部委託	自律的な観光産業の形成に向けた調査・分析	10			
計		171	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査請負業務	171	随意契約 (企画競争)	
2	(財)日本交通公社	調査請負業務	83	随意契約 (企画競争)	
3	トランスコスモス(株)	調査請負業務	67	4	71%
4	スペースユース(株)	会議室賃貸借	0	随意契約	
5	(株)サンボー	購入費	0	随意契約	
6	(株)アイ・エコロジー	単価契約	0	随意契約	
7					
8					
9					
10					